

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	731,371,030	流 動 負 債	518,926,834
現金及び預金	275,402,490	1年内固定負債	59,756,000
受取手形	35,275,266	買掛金	60,397,644
売掛金	209,577,239	短期借入金	10,000,000
未収入金	36,296,165	未払金	14,505,234
製品	93,924,077	未払費用	58,373,049
貯蔵品	61,340,512	預り金	5,878,922
関係会社短期債権	16,629,293	納税引当金	45,215,500
その他流動資産	5,791,788	関係会社短期債務	264,800,485
貸倒引当金	△ 2,865,800		
固 定 資 産	1,262,866,200	固 定 負 債	718,906,000
有形固定資産	1,238,432,464	長期借入金	495,710,000
営業設備	1,141,059,090	その他固定負債	223,196,000
簡易ガス設備	97,173,374		
建設仮勘定	200,000		
		負 債 合 計	1,237,832,834
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	829,372	株 主 資 本	756,404,396
		資 本 金	20,000,000
投資その他の資産	23,604,364		
投資有価証券	780,000	利 益 剰 余 金	736,404,396
関係会社投資	1,900,000	利 益 準 備 金	5,000,000
長期前払費用	20,704,364	その他利益剰余金	731,404,396
その他投資	220,000	別 途 積 立 金	662,000,000
		繰越利益剰余金	69,404,396
		純 資 産 合 計	756,404,396
資 産 合 計	1,994,237,230	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,994,237,230

個別注記表

(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(製品・貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益

当期純利益は 68,791,231 円であります。